

米国 緩やかな減少持続（08年6月雇用統計）

発表日：2008年7月3日（木）

～失業率も上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

○6月の非農業部門雇用者数（事業所調査）は前月差▲62千人と6ヵ月連続の減少となったものの、減少ペースの加速は回避されている。ヘッドラインの数字はほぼ市場予想（同▲60千人）通りとなったが、4、5月合計で▲52千人下方修正されており、実態は市場予想よりも弱い内容といえる。建設投資が低迷する建設業、生産調整が行われている製造業・派遣、金融市場の混乱で業績の悪化している金融関連などで減少が続いた。3ヵ月移動平均でも非農業部門雇用者数が前月差▲64千人（5ヵ月連続の減少）、民間部門雇用者数が同▲91千人（6ヵ月連続の減少）と、雇用は緩やかな減少基調を辿っている。

○6月の失業率（家計調査）は労働参加率が低下したにもかかわらず5.505%（前月5.492%）と予想に反し上昇しており、雇用環境の悪化を示唆している。

○米国ではサブプライム問題をきっかけとした金融市場の混乱が長期化、住宅需要の大幅な減少が続いている。また、エネルギー・食品価格の上昇による実質購買力の低下によって消費は抑制されている。さらに、世界的な景気減速にもかかわらずエネルギー・原材料価格の上昇が持続、景気の先行き不透明感の高まりと相俟って投資が抑制されるなど経済活動は停滞している。このような状況のもと、雇用の減少が続いているが、2002年以降の景気拡大局面で雇用が抑制されたこともあり減少ペースは緩やかなものとなっている。

○所得面では、労働投入量の減少ペース鈍化、賃金の上昇によって6月の雇用者所得は前月比で増加したとみられる。加えて、減税に伴う税還付が行われていることから6月の可処分所得も拡大したと予想される。

○今後の雇用動向に関しては、2002年以降の景気拡大局面で雇用、設備投資、在庫投資の増加が抑制されたこと、減税効果で成長ペースが小幅加速することから、今後も雇用の大幅な調整は回避されると見込まれる。もっとも、信用収縮、マインドの悪化、資産価格の下落等による経済活動の抑制によって減税の効果は一時的なものとなる可能性が高く2009年前半にかけて雇用の減少が続くと見込まれる。業種別では、景気動向の影響を受け難いサービス業、人手不足の状態が続いている産業での雇用が拡大する一方で、製造業は世界的な価格競争激化の影響で減少が続こう。さらに、需要の低迷が続く建設業、コスト削減圧力の強い小売業でも雇用の削減が予想される。失業率は、生活環境の悪化による労働市場への再参入増加の動きが続くと見込まれることから、2009年前半にかけて上昇を続けると予想される。

○最後に産業別の詳細動向をみると、建設業は前月差▲43千人と減少幅を拡大した。需要が縮小している住宅関連が同▲21.0千人と大幅に減少し、緩やかながらも拡大を続けている非住宅関連が同▲16.6千人と減少幅を拡大した。製造業は競争激化、原材料価格の上昇を背景にコスト削減圧力が強まっていることに加え、住宅・自動車部門での需要縮小によって、多くの業種で減少した（21業種中15業種で減少）。価格競争の激しい繊維・アパレル、金融市場の混乱による住宅販売の落ち込みを背景に家具・同関連、木材、さらに原材

料価格の上昇により非鉄、プラスチックでの減少が続いている。

サービス業では、狭義サービスが減少に転じたものの、小売業の減少幅が縮小、政府の増加によって全体でも前月差＋7千人と増加に転じた。狭義のサービス業では、需要の強いヘルスケア、飲食サービスが堅調さを維持したが、派遣の減少幅が拡大するなどビジネスサービスの減少が続いた。金融では、不動産が同▲0.5千人にとどまったが、業績の悪化が続く金融・保険が同▲10.1千人（商業銀行同＋0.7千人、証券等同▲0.6千人）と大幅に減少し、全体でも同▲10千人の減少となった。政府部門は州・地方での増加により同＋29千と前月と同じ増加ペースを維持した。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

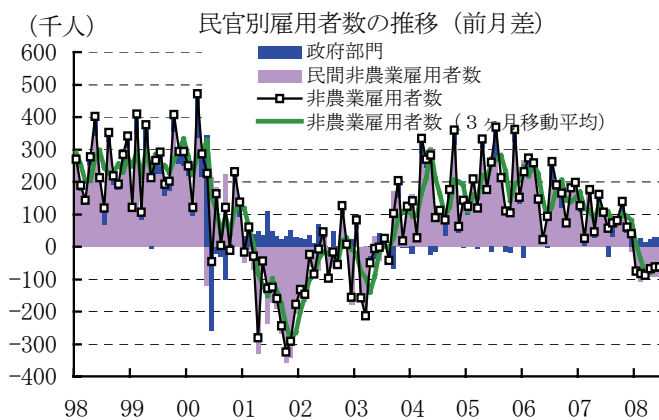
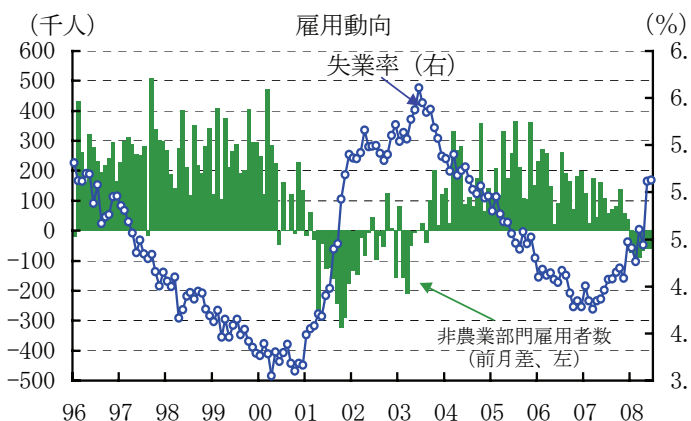
		失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
			前月差	製造業	建設業	サービス	関連業	サービス	政府	前月比	前年比		前月比	年率※
				前月差	前月差	前月差	小売業							
暦年	2000年	4.0	163	▲8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8
	2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46		3.8	34.0		▲1.3
	2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21		2.9	33.8		▲2.1
	2003年	6.0	7	▲51	10	51	▲4	60	▲4		2.7	33.7		▲1.4
	2004年	5.5	173	▲0	26	147	17	92	13		2.1	33.7		1.6
	2005年	5.1	211	▲7	35	175	18	110	14		2.7	33.8		2.6
	2006年	4.6	175	▲14	13	172	5	120	16		3.9	33.9		2.9
2007年	4.6	91	▲22	▲19	130	6	101	21		4.0	33.8		1.4	
四半期	072Q	4.51	105	▲21	▲13	137	▲12	117	20	1.0	4.0	33.8	0.5	2.1
	073Q	4.68	71	▲23	▲22	114	1	97	8	1.0	4.1	33.8	0.3	1.1
	074Q	4.80	80	▲17	▲41	134	0	110	35	0.7	3.8	33.8	0.2	1.0
	081Q	4.94	▲82	▲43	▲41	▲3	▲29	25	15	0.9	3.7	33.7	▲0.3	▲1.1
	082Q	5.32	▲64	▲36	▲46	14	▲25	26	27	0.8	3.5	33.7	▲0.2	▲0.9
月次	0712	4.98	41	▲22	▲55	114	▲25	102	55	0.3	3.69	33.8	0.1	1.0
	0801	4.93	▲76	▲35	▲39	▲7	▲16	25	3	0.3	3.68	33.7	▲0.4	0.2
	0802	4.81	▲83	▲47	▲44	8	▲43	47	26	0.3	3.73	33.7	▲0.1	▲0.6
	0803	5.08	▲88	▲46	▲39	▲9	▲27	3	15	0.3	3.65	33.8	0.3	▲1.1
	0804	4.95	▲67	▲52	▲59	42	▲46	76	24	0.1	3.47	33.8	▲0.1	▲0.6
	0805	5.49	▲62	▲22	▲37	▲8	▲23	4	29	0.3	3.52	33.7	▲0.4	▲0.4
	0806	5.50	▲62	▲33	▲43	7	▲8	▲3	29	0.3	3.45	33.7	▲0.1	▲0.9

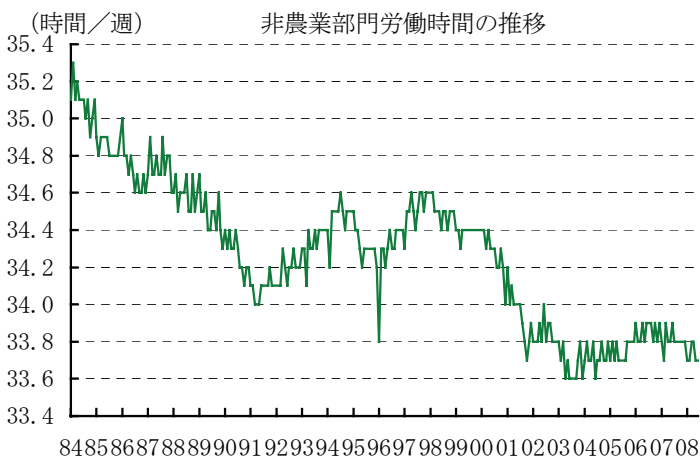
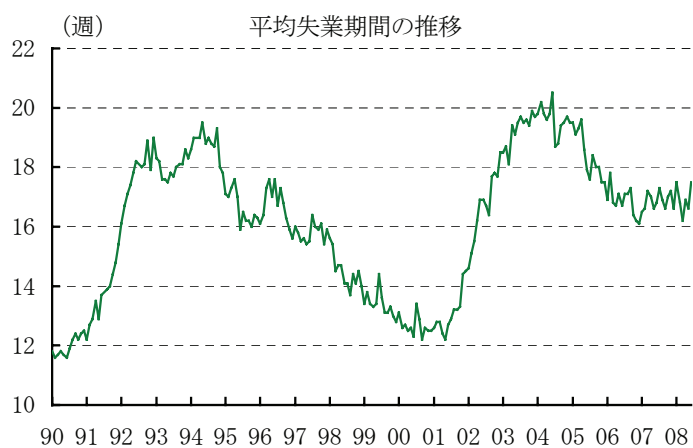
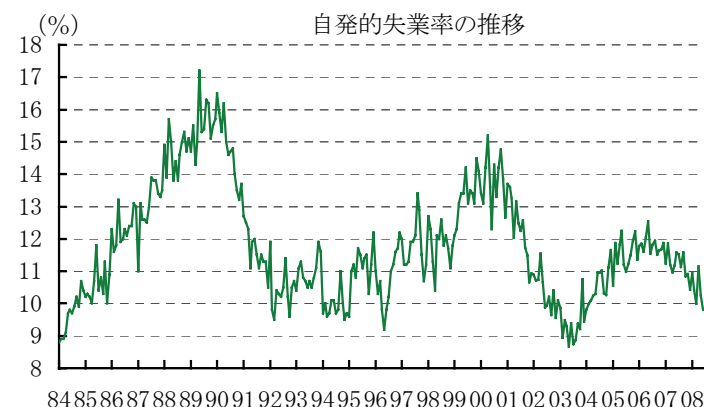
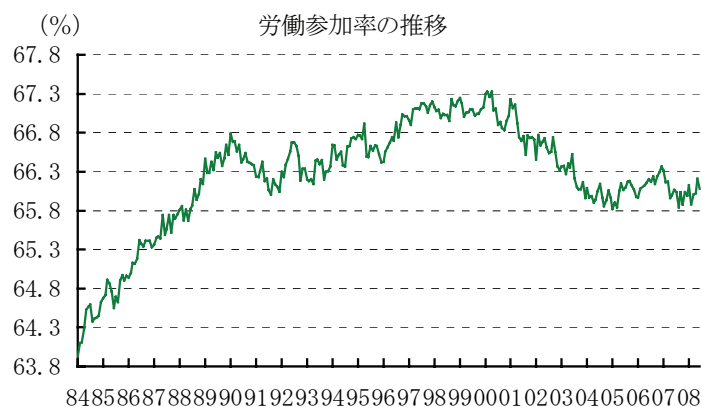
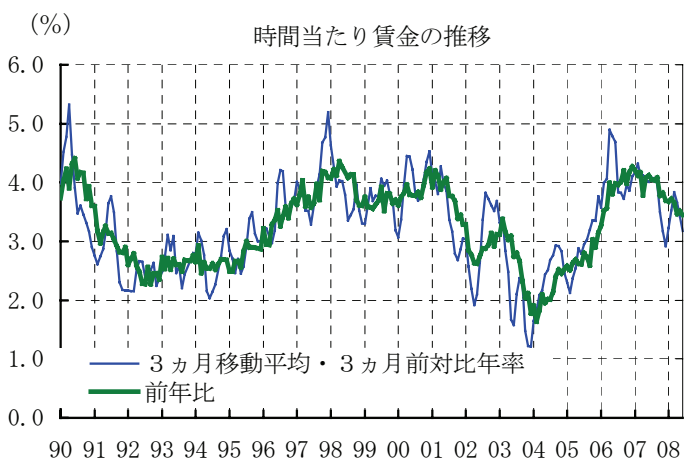
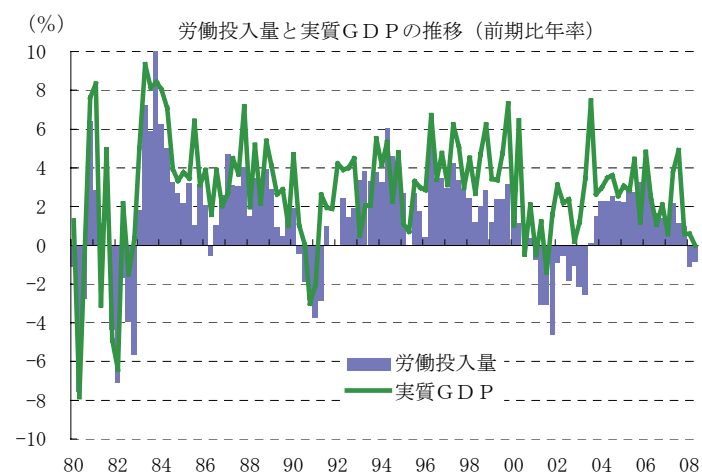
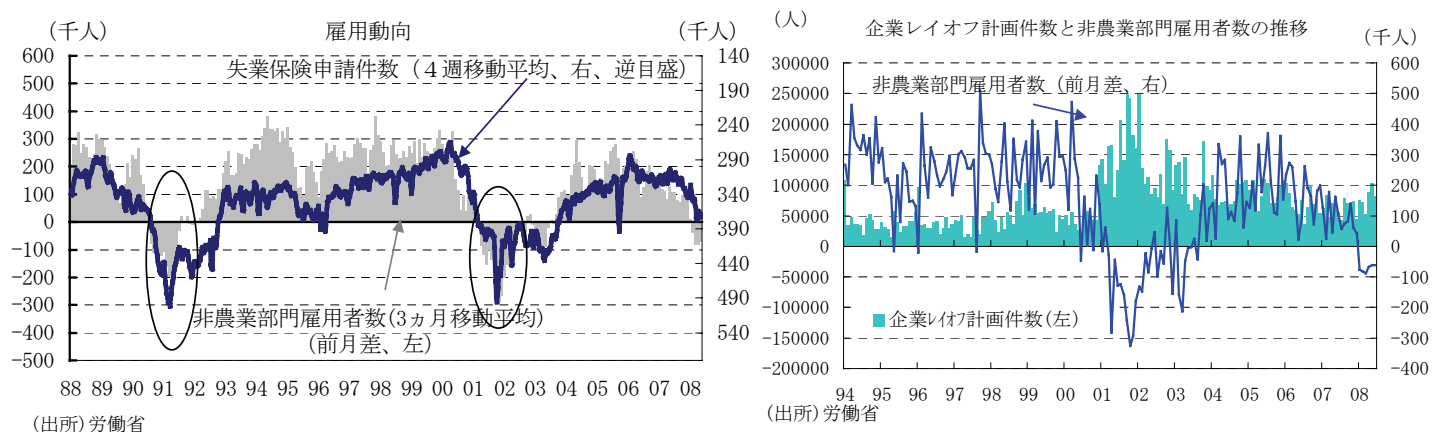
(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人 (年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。